

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「西京劣後債ファンド2010-12（愛称：スワンⅡ）」は、信託約款の規定に基づき2016年1月21日に繰上償還させていただきました。

当ファンドは、主に社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

第10期末(2016年1月21日)

償 還 価 額	10,085円93銭
純 資 産 総 額	2,306百万円
第10期	
騰 落 率	0.5%
分配金(税込み)合計	－円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「償還済ファンド一覧」 ⇒ 「当該ファンド」の「運用報告書(全体版)」を選択ください。

西京劣後債ファンド 2010-12 (愛称:スワンⅡ)

単位型投信／国内／債券

償還 交付運用報告書 繰上償還

第10期(償還日2016年1月21日)

作成対象期間(2015年7月22日～2016年1月21日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

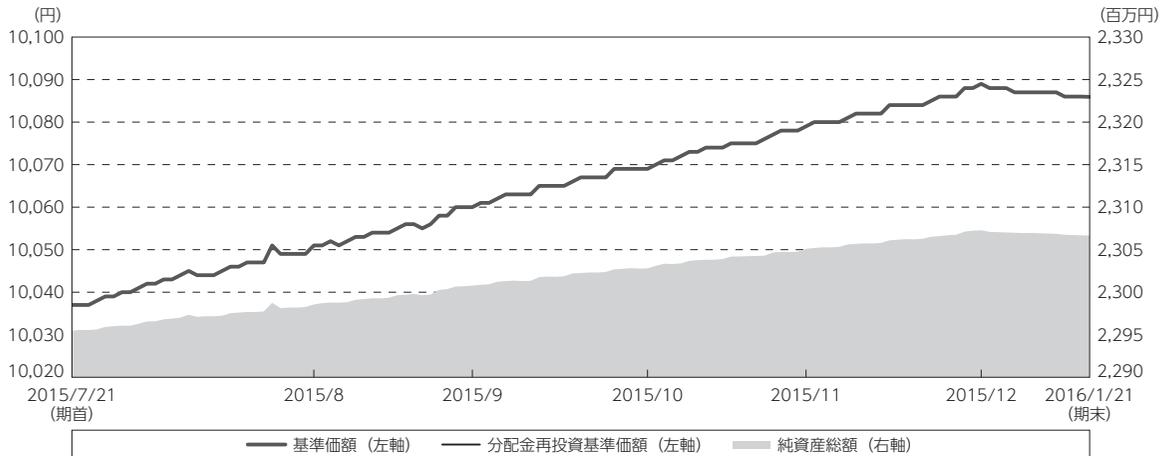
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年7月22日～2016年1月21日)



期首：10,037円
 期末(償還日)：10,085円93銭
 騰落率：0.5%

- (注1) 当ファンドでは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドは2010年12月24日に運用を開始し、当期は第10期となります。

当期の基準価額は、組入債券の価格下落による一時的な下落局面を除けば、組入債券のクーポン(利息)収入により、緩やかな上昇基調で推移しました。当期の基準価額(分配金込み)の騰落率は+0.5%となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28 円	0.282 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.206)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	28	0.282	
期中の平均基準価額は、10,064円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月21日～2016年1月21日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年12月24日 設定日	2012年1月23日 決算日	2013年1月21日 決算日	2014年1月21日 決算日	2015年1月21日 決算日	2016年1月21日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,024	10,130	10,107	10,059	10,085.93
期間分配金合計(税込み) (円)	—	192	179	179	178	89
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	2.8	1.5	1.3	1.2
純資産総額 (百万円)	2,300	2,305	2,319	2,314	2,302	2,306

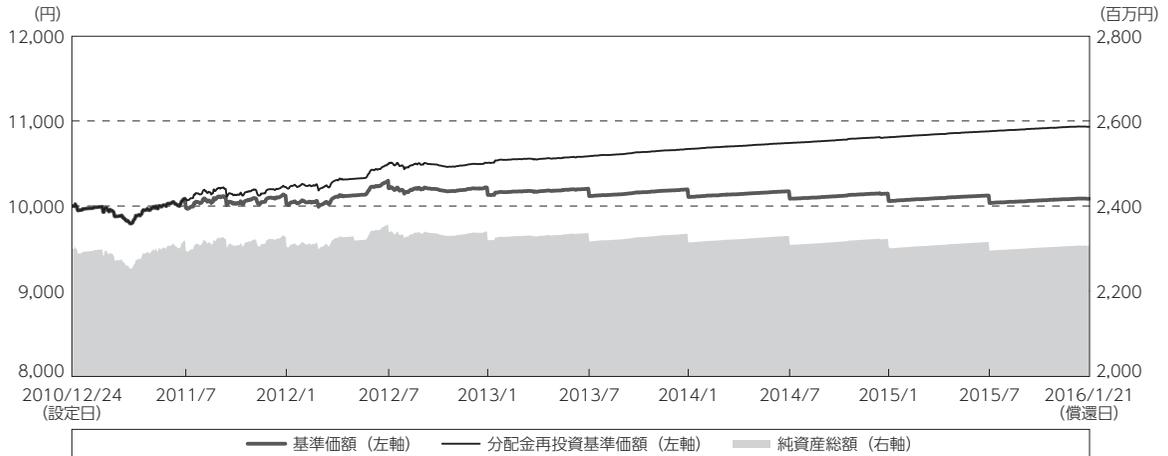
(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年1月23日の騰落率は設定当初との比較です。

設定来の基準価額等の推移

(2010年12月24日～2016年1月21日)



(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

(注2) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入債券のクーポン（利息）収入に加えて、日銀の金融緩和等により組入債券の債券価格が上昇（利回りは下落）したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

欧米金利の上昇や投資家のリスク回避姿勢の後退などを背景に、組入債券の債券価格が下落（利回りは上昇）したことが基準価額の下落要因となりました。

設定来の投資環境

(2015年7月22日～2016年1月21日)

【第1期】(設定時～2011年7月)

国内債券市場につきましては、長期金利の代表的な指標である新発10年物国債の利回り（以下、10年債利回りといいます）は、2011年3月に起きた東日本大震災後に一時低下基調となったものの、4月までは米景気回復期待や国内企業の良好な決算を背景に株式市場の堅調な推移により上昇基調(1.2%台)となりました。5月に入ると、予想を下回る米経済指標の発表や欧州の財政問題、国際商品市況の調整などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり低下基調となり、期末の10年債利回りは1.09%となりました。

【第2期】(2011年7月～2012年1月)

10年債利回りは、11月までは欧州債務問題や世界経済の先行き不透明感を背景に、概ね1.0%台の推移が続き、12月に入ると、EU首脳会議で合意された財政規律強化策に対し、即効性に乏しいとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国債利回りは1.0%を割り込みました。その後も低位で推移しましたが、期末は10年債利回りが若干上昇し1.01%となりました。

【第3期】(2012年1月～2012年7月)

米連邦公開市場委員会（FOMC）で超低金利政策の延長方針が示されたことや、日銀が長期国債の買い入れ枠の10兆円増額を発表するなど、世界的な金融緩和を背景に、10年債利回りは1%を下回る推移が続き、3月中旬には、ギリシャ債務問題への懸念後退などを背景に、利回りは一時、1%を上回りましたが、4月に入り、スペイン、イタリアの財政再建に対する警戒感から再び1%を割り込み、月末には、日銀が追加緩和策で、国債の買入拡大を発表したことを受けて、利回りは0.9%を割り込みました。5月から6月にかけても、ギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融不安など欧州債務問題の深刻化を背景に、投資家のリスク回避姿勢から安全資産とされる日本国債へ資金が流れ込み、低下基調が続き、期末の10年債利回りは0.72%となりました。

【第4期】(2012年7月～2013年1月)

10年債利回りは、2012年8月に米雇用統計の改善などを受けて米景気の減速懸念が和らいだことで利回りは上昇基調となったものの、9月に入ると、欧米の金融緩和政策や中国経済の減速懸念や日中関係の悪化などを背景に、利回りは低下傾向となりました。11月以降は、衆院解散後に自民党の安倍総裁が日銀に追加緩和を求める姿勢を示し、選挙後の政権交代で追加緩和圧力がかかるとの見方から、利回りが一段と低下しました。12月に入ると、一時0.7%を割り込んだものの、自民党の圧勝となった衆院選後は、大型補正予算を始め、デフレ脱却に向けた景気対策による国債増発が警戒され、利回りは上昇に転じました。2013年1月は、株高や米金利の上昇傾向から、利回りは上昇基調となったものの、その後は日銀の追加緩和観測から低下傾向となり、期末の10年債利回りは0.735%となりました。

【第5期】(2013年1月～2013年7月)

10年債利回りは、日銀の追加緩和観測を背景に、2013年3月に就任した黒田日銀総裁の大胆な金融緩和への期待が高まり、低下傾向が続き、4月の日銀による「量的・質的金融緩和」の発表後は、一時、過去最低利回りを更新したものの、その後は流動性が低下する中、乱高下を繰り返しつつも、利回りは上昇傾向となりました。5月に入っても不安定な動きが続き、米量的緩和の早期縮小観測もあり、

23日には利回りが一時1%に上昇しました。その後は、日銀の継続的な国債買入れに支えられて、次第に冷静さを取り戻し、利回りは0.8%台での推移が続きました。7月に入ると、バーナンキ米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の発言を受けて、米量的緩和の早期縮小観測がやや後退し、利回りは低下基調となり、期末の10年債利回りは0.785%となりました。

【第6期】(2013年7月～2014年1月)

10年債利回りは、2013年7月下旬から8月末にかけて日銀の国債買入れ継続に伴う需給改善を反映する格好で、低下基調となりました。その後、利回りはFRBが債券購入額を縮小させるとの観測が強まり、米国国債利回りが上昇したことなどから、9月上旬に一時的に上昇しましたが、11月上旬にかけては、好需給を背景に再び低下基調で推移しました。11月中旬以降は利回りの低下が一服し、12月に入ると、国債入札やFOMCへの警戒感から、利回りは上昇しました。その後も、米量的緩和の縮小が決定されたことを受けて米国国債利回りが上昇したことや、円安・株高が進行したことなどから、12月下旬にかけても利回りは上昇基調が継続しました。12月末にかけて利回りは0.7%台に達し、2013年末は0.74%近辺で取引を終えました。2014年1月は投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高・株安が進行したことなどから、利回りは低下基調となり、期末の10年債利回りは0.689%となりました。

【第7期】(2014年1月～2014年7月)

日銀による国債買入れオペの実施や順調な国債入札結果を背景とした需給改善期待や、国内株式市場の下落などから、長期金利の代表的な指標である10年債利回りは2014年1月から2月末にかけて低下基調となりました。3月上旬は小幅に上昇する展開となり、その後利回りは0.6%の水準を挟んで一進一退で推移しました。6月下旬以降は、国債の大量償還に伴う良好な債券需給や米長期金利の低下などを背景に、低下基調となり、期末の10年債利回りは0.540%となりました。

【第8期】(2014年7月～2015年1月)

2014年7月下旬以降、国債の大量償還に伴う良好な債券需給や米長期金利の低下などを背景に10年債利回りは低下基調となりました。その後、利回りは9月に入って小幅に上昇しましたが、9月下旬以降は低下基調となり、10月以降は欧米の長期金利の低下、日銀の追加金融緩和、国際原油価格の急落による投資家のリスク回避姿勢などを受けて、利回りが急低下しました。期末の10年債利回りは0.245%となりました。

【第9期】(2015年1月～2015年7月)

長期金利の代表的な指標である10年債利回りは、2015年1月下旬以降、流動性の低下や一時的な需給悪化を背景に急上昇し、その後も変動率の高い状況が続きました。4月下旬以降は、欧米長期金利の急騰や年内の米利上げ観測の高まりなどを受けて利回りも上昇基調となり、6月には一時0.5%台まで上昇しました。期末にかけては欧米長期金利の低下やギリシャ問題を巡る先行き不透明感から10年債利回りは低下に転じ、期末10年債利回りは0.420%となりました。

【第10期】(2015年7月～償還時)

長期金利の代表的な指標である10年債利回りは、期を通じて概ね低下基調で推移しました。2015年7月下旬以降は、中国の人民元切り下げを発端とした世界同時株安により安全資産とされる国債が買われ、利回りが低下しました。その後も、米利上げ観測の後退や欧州中央銀行の追加緩和示唆により、10年債利回りは低下基調が続きました。12月以降に関しても、日銀の金融政策決定会合後の株安・円高に加えて、原油安による欧米長期金利の低下を背景に利回りの低下が進み、期末の10年債利回りは0.225%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

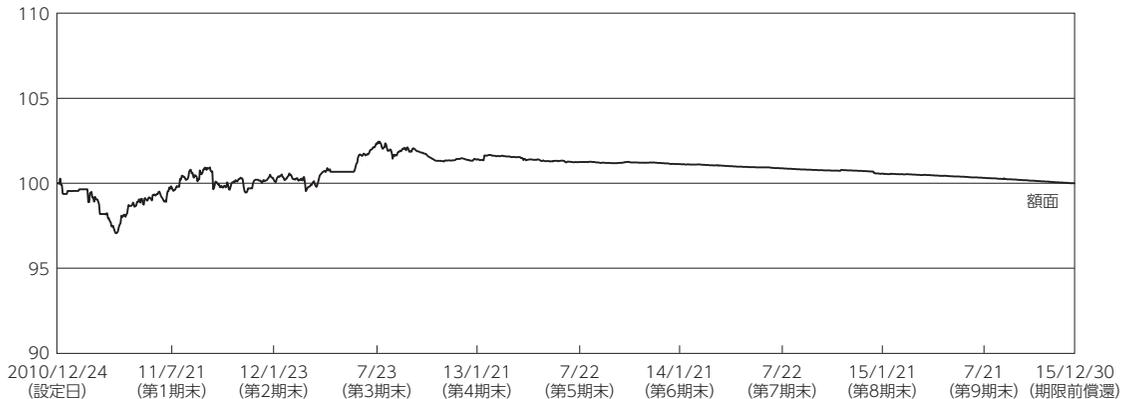
(2015年7月22日～2016年1月21日)

当ファンドにつきましては、投資元本の安全性を最優先とした上で、安定した収益の確保に努めました。具体的には、当ファンドの当初投資元本22.9億円に対して約20億円(約87.4%)を西京銀行が発行した劣後債に投資を行い、残りの約2.8億円につきましては、中期国債や短期国債、コールローンなどに分散して投資を行うことにより、投資元本の安全性を保ちながら流動性も勘案した運用を行いました。

また、2015年12月30日に期限前償還となった劣後債の償還金については、1月21日の当ファンドの償還日までの間、コールローンで運用を行いました。

<主な組入銘柄の価格推移>

(円) 設定来の第4回西京銀行劣後債の評価単価の推移



当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月22日～2016年1月21日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

お知らせ

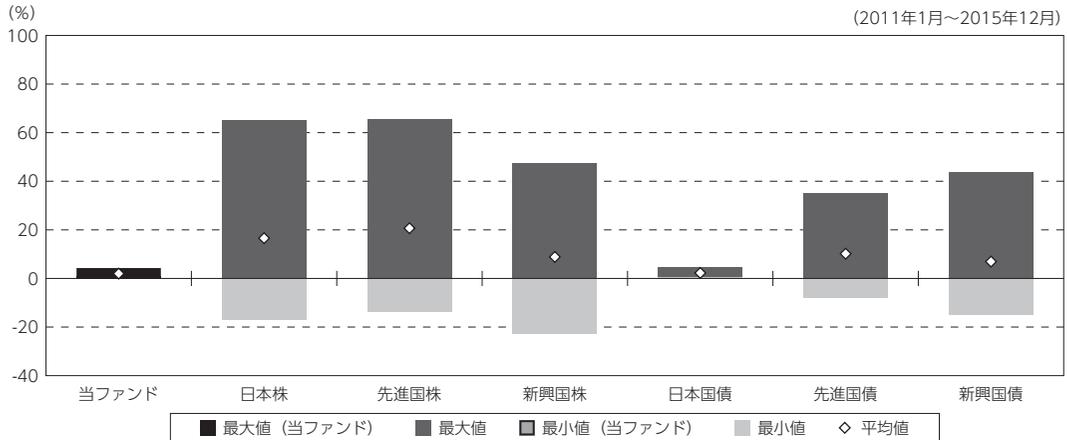
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間	平成22年12月24日から平成28年1月21日（繰上償還）まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	社債と日本国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則1月、7月の各21日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、利子等収益の水準及び基準価額水準等を勘案し委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	1.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	2.0	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年1月21日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年12月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年1月21日		資産総額	2,313,151,709円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,499,347円
受益権口数	2,300,000,000口	2,287,000,000口	△13,000,000口	純資産総額	2,306,652,362円
元本額	2,300,000,000円	2,287,000,000円	△13,000,000円	受益権口数	2,287,000,000口
				1万口当たり償還金	10,085円93銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,300,000,000円	2,295,702,283円	9,981円	100円	1.0000%
第2期	2,300,000,000	2,305,477,495	10,024	92	0.9200
第3期	2,290,000,000	2,337,728,291	10,208	90	0.9000
第4期	2,290,000,000	2,319,798,273	10,130	89	0.8900
第5期	2,290,000,000	2,316,831,556	10,117	89	0.8900
第6期	2,290,000,000	2,314,512,913	10,107	90	0.9000
第7期	2,290,000,000	2,309,739,655	10,086	89	0.8900
第8期	2,289,000,000	2,302,586,863	10,059	89	0.8900
第9期	2,287,000,000	2,295,473,079	10,037	89	0.8900
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				902円93銭	1.7776%

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込み)	10,085円93銭
-----------------	------------

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。